

# 多文化共生実態調査

令和2年（2020）度 第1回松本市多文化共生推進協議会

水原俊博  
（信州大学）

2020/6/3

## 報告

水原俊博（信州大学）

### 1. 2019年質問紙調査の概要

### 2. 調査結果

- 日本籍住民
- 事業所
- 外国籍住民

2020/6/3

1

# 2019年調査の概要

令和2年（2020）度 第1回松本市多文化共生推進協議会

水原俊博  
（信州大学）

2020/6/3

## 多文化共生調査

水原俊博（信州大学）

### ・多文化共生プランの策定・見直しの基礎資料

- 過去の調査 2009・2014年

### ・2019年調査

- 調査期間：7月後半～12月

- データのとりまとめ：12月～

- 有効回収率 計画標本

- |       |       |        |
|-------|-------|--------|
| ・ 日本籍 | 37.1% | 1,400件 |
| ・ 外国籍 | 35.9% | 1,000件 |
| ・ 事業所 | 46.9% | 277件   |



2020/6/3

3

# 日本籍住民調査

令和2年（2020）度 第1回松本市多文化共生推進協議会

水原俊博  
（信州大学）

2020/6/3

## 【日本籍】結果（1/3）

水原俊博（信州大学）

- ・外国人との関わり
  - 交流意向⇒消極的 手助けはしたい（問9）
  - 関わり⇒少（問10, 11）
    - ・市全域（少）＜集住地区（多）
- ・外国人住民増加⇒正の影響＞負の影響（問13）
  - 集住地区⇒トラブル懸念
  - 私生活関連職（家事代行）⇒消極的（問14）
  - 私生活関連（介護・結婚）の抵抗⇒多（問15）
    - ・労働力は歓迎⇔私的な関わりは消極的
    - ・外国人と関わりあり⇒仕事などで抵抗低下（考察）

2020/6/3

5

## 【日本籍】結果（2/3）

水原俊博（信州大学）

- ・外国人住民との関係
  - 市全域は言語・文化面⇔集住地区は生活面（問16）
  - トラブル・交流⇒市全域＜集住地区
- ・対外国人住民取組み認知⇒低（問17）
  - あまり知らない＋知らない⇒60%以上
- ・外国人の権利反対⇒少（問20）
  - どちらともいえない⇒最多（判断しかねる）
- ・外国人住民との暮らしの多文化志向⇒強（問21）
- ・外国人困難支援⇒公助＞自助・共助（問22）
- ・日本人定義⇒経験属性（国籍・自認）重視（問23）

2020/6/3

6

## 【日本籍】調査年比較（3/3）

水原俊博（信州大学）

- ・職別外国人増加⇒望ましいが上昇に転じる（J字型）
  - 2014年調査↓⇒2019年調査↑
  - 私生活関連の職⇒消極的傾向
- ・外国人抵抗感⇒総じてやや低下傾向
  - 一部の項目⇒2014年調査で上昇（逆J・U字型）
    - ・介護・近隣居住
  - 私生活関連では低下傾向が鈍い

2020/6/3

7

# 事業所調査

令和2年（2020）度 第1回松本市多文化共生推進協議会

水原俊博  
（信州大学）

2020/6/3

## 【事業所】結果（1/2）

水原俊博（信州大学）

- 外国人従業員活用事業所⇒約15%（問8）
  - 非活用理由⇒体制・日本人で充足・日本語力（問9）
    - 雇用課題⇒日本語力（問12）
  - 従業員充足事業所⇒外国人従業員活用（考察）
  - 活用事業所項目の集計結果は省略
- 外国人雇用意向⇒消極的（問10）
  - どちらともいえない⇒43%（決めかねる）
  - 第3次産業⇒第2次産業より前向き（考察）

2020/6/3

9

## 【事業所】調査年比較（2/2）

水原俊博（信州大学）

- 松本市政策必要性の3大項目（考察）（問27）
  - 窓口外国語職員配置
  - 日本の生活習慣周知
  - 日本語教育企業向け補助制度創設
- 10年間で選択率の上昇傾向
- 多文化共生連携参加意向⇒少（問28）

2020/6/3

10

# 外国籍住民調査

令和元年（2019）度 第1回松本市多文化共生推進協議会

水原俊博  
（信州大学）

2020/6/3

- 日本人住民との関わり（Q24）
  - 仕事・あいさつ程度・家族⇒30%以上
  - 飲食・家行き来⇒4人に1人
  - 日本籍は関わりなし⇒多
- 日本人住民との暮らしの多文化志向⇒強（Q29）
  - 日本籍より多文化志向の傾向が強い

- 対外国人住民充実必要政策（Q39）
  - 【外国籍】⇒社会生活上の不利益に対処する政策
    - 窓口外国語職員配置
    - 労働者保障・権利多言語周知
    - 病院多言語医療通訳配置義務付
  - 【日本籍】日本語・生活文化政策 cf.事業所調査
    - 窓口外国語職員配置
    - 日本の生活習慣・ルール教示
    - 小中校日本語指導教員配置
- 政策ニーズのミスマッチ?⇒どちらも大切

ご清聴ありがとうございました